

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第48期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ホクト株式会社
【英訳名】	HOKUTO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 雅義
【本店の所在の場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(243)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南堀138番地1
【電話番号】	026(259)5955
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 高藤 富夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	35,504	38,355	16,221	16,313	48,690
経常利益(百万円)	6,568	7,193	5,556	5,294	9,397
四半期(当期)純利益(百万円)	3,615	4,185	3,207	3,157	5,170
純資産額(百万円)	-	-	41,482	45,172	43,122
総資産額(百万円)	-	-	62,336	63,570	61,981
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,256.17	1,367.38	1,305.82
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	109.47	126.74	97.14	95.62	156.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	126.72	-	95.58	-
自己資本比率(%)	-	-	66.5	71.0	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,394	3,276	-	-	9,492
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,402	3,263	-	-	4,879
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	764	846	-	-	2,745
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	3,040	3,273	4,151
従業員数(人)	-	-	850	907	867

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 第47期第3四半期累計(会計)期間及び第47期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	907 (2,026)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	806 (1,892)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は（ ）内に、当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとにあらわすと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
きのこ事業		
ブナシメジ (t)	11,835	107.6
エリンギ (t)	4,602	104.9
マイタケ (t)	2,972	103.7
その他 (t)	11	427.9
計	19,422	106.4
化成品事業		
P.Pビン (千本)	948	109.7
コンテナ (千個)	182	185.7
キャップ (千個)	394	80.2
飲料用ボトル (千本)	573	245.9
飲食用容器 (千個)	381	-
フィルム (千枚)	6,441	96.5

(注) 1. 上記につきましては、金額換算が煩雑であるため数量で表示しております。

2. セグメント間取引については、生産実績に含めておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
化成品事業(百万円)	1,669	103.3
計(百万円)	1,669	103.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとにあらわすと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
きのこ事業(百万円)	14,350	100.1
化成品事業(百万円)	1,963	104.4
計(百万円)	16,313	100.6

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループのきのこ事業におきましては、上半期と下半期との売上高に季節的変動による著しい差異があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 事業の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国市場を中心とした海外経済の改善や政府による経済対策の効果などにより一部回復の兆しが見られました。しかしながら、円高の進行やデフレの継続、またエコカー減税の終了など経済政策の減衰により、景気の減速が改めて懸念されることとなりました。また個人消費につきましても、依然として雇用情勢や所得水準の改善が不透明であることから消費者の生活防衛に対する意識は高く、厳しい状況で推移いたしました。きのこ業界におきましては、食の安心・安全への関心から国産品の購買傾向は引き続いているものの、低価格志向からくる単価の下落により厳しい状況で推移いたしました。

このような環境におきまして、当社は「きのこで創る健康食文化」を企業理念とし、消費者の皆様へ安心・安全なきのこをお届けすることを第一として、消費者のニーズにお応えできるきのこをご提供できるよう事業活動を行ってまいりました。当社グループの中核を占めますきのこ事業におきましては、佐久及び台湾の工場が通年稼働となったことに加えて、当期9月より新設の福岡八女工場におきましてバナシメジの出荷を開始したことや子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANYにおいて工場の稼働が2年目を迎え稼働率が上がったことにより生産量が増加いたしました。しかしながら、きのこの健康効果等への関心は引き続きおり販売量は増加したものの、低価格志向などによりきのこ単価が振るわず、売上高は微増となりました。また営業利益、経常利益、四半期純利益はわずかながら前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は163億13百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益52億76百万円（同1.5%減）、経常利益52億94百万円（同4.8%減）、四半期純利益31億57百万円（同1.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[きのこ事業]

きのこ事業におきましては、生産の拡大と品質の向上、販売の強化を中心に業績の拡大に努めてまいりました。生産部門の当第3四半期連結会計期間の生産量は、バナピーを含めバナシメジが11,835 t、エリンギ4,602 t、マイタケ2,972 tとなりました。当期9月より福岡八女工場にてバナシメジの生産を開始したことにより、生産量は順調に増加いたしました。販売部門におきましては、昨年からの健康効果への期待によるきのこの需要が一服したことなどや、猛暑の影響などによる野菜価格の高騰からくる消費者の野菜離れなどによりきのこの価格は下落傾向となりました。

以上の結果、きのこ事業全体の売上高は143億50百万円（同0.1%増）となりました。

[化成品事業]

化成品事業におきましては、販売単価が伸び悩むなど依然として厳しい販売環境が続いております。そのような中、包装資材部門を中心として新規開拓の強化や既存取引先へのきめ細やかな営業活動を行った結果、売上高は計画を上回る状況で推移しております。

以上の結果、化成品事業全体の売上高は19億63百万円（同4.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資産の部

資産の部は635億70百万円となり、前連結会計年度末より15億89百万円増加いたしました。流動資産は128億3百万円となり前連結会計年度末より10億44百万円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金17億31百万円の増加と繰延税金資産3億17百万円の減少によるものであります。固定資産は507億66百万円となり、前連結会計年度末より5億44百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産8億27百万円の増加と投資有価証券3億72百万円の減少によるものであります。

負債の部

負債の部は183億98百万円となり、前連結会計年度末より4億61百万円減少いたしました。流動負債は166億41百万円となり前連結会計年度末より19億74百万円の減少となりました。これは主に未払法人税等18億92百万円の減少によるものであります。固定負債は17億57百万円となり、前連結会計年度末より15億13百万円の増加となりました。これは主に長期借入金16億9百万円の増加によるものであります。

純資産の部

純資産の部は、451億72百万円となり、前連結会計年度末より20億50百万円の増加となりました。これは主に配当金18億16百万円の減少と四半期純利益41億85百万円の増加による利益剰余金23億69百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は32億73百万円となり、前連結会計年度末より8億78百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により獲得した資金は32億76百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益72億9百万円を計上したことによる資金の増加と法人税等の支払額46億1百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結会計期間と比較して獲得した資金は1億50百万円減少いたしました。これは主に税金等調整前四半期純利益2億46百万円の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は32億63百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出32億23百万円によるものであります。

また、前年同四半期連結会計期間と比較して1億22百万円の支出の増加となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億96百万円の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は8億46百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入50億円と短期借入金の返済による支出65億円によるものであります。

また、前年同四半期連結会計期間と比較して9億73百万円の支出の増加となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出7億92百万円の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

きのこ研究開発活動につきましては、当社「きのこ総合研究所」におきまして、バイオテクノロジーを駆使し、新品种の開発、既存品種の改良、栽培方法の研究等きのこに関する全般について研究活動に努めております。

なお、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は37百万円であります。また、当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりであります。

きのこ事業

意匠登録出願

シイタケ栽培容器

出願日 平成22年10月19日

出願番号 意願2010-24987

シイタケ栽培容器蓋

出願日 平成22年10月19日

出願番号 意願2010-24988

学会発表

口頭発表

演題 キノコ類におけるアルギニン誘導性インスリン分泌促進活性

発表日 平成22年10月3日

学会名 2010年日本農芸化学会関西支部大会

演題 インフルエンザAウイルス感染におけるきのこ摂取の影響

発表日 平成22年12月12日

学会名 日本機能性食品医用学会第8回大会

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

単価、気候変動リスク

当きのこ業界は、きのこの特性からくる季節的要因により、元来、春から夏にかけては不需要期で単価は低迷し、秋から冬に最需要期を迎え単価は上昇に転じ堅調に推移する傾向があります。

このような要因により通常、上半期の業績は厳しい状況となりますが、下半期の需要期は販売量、単価とも好転し業績も堅調に推移いたします。しかし、最需要期である秋から冬にかけ、暖冬等の気候の変化や露地物野菜の価格変動等により需要期であるにもかかわらず消費が伸び悩み、販売量の減少や単価の低迷に繋がり当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

安全性に係るリスク

食品の品質や安全性に対する消費者の意識は依然として高く、異物混入はもとより、生産及び製造過程における衛生面や使用原材料等についても消費者の関心が集まっております。当社といたしましては、これら生産、製造、販売においては万全の管理体制で臨んでおりますが、予期せぬ衛生面や使用原材料等の問題が発生した場合、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社は海外事業展開といたしまして、平成18年7月に米国カリフォルニア州に現地法人を、また平成20年10月に台湾に当社支店を設立し、現在、きのこの出荷を行っております。海外事業においては、現地の政治、経済情勢や法律、税制の問題、また公衆衛生、テロ等紛争など予期せぬ事態により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

消費者の食の安全志向が高まる中、健康への寄与に対する注目も高まってきております。生産国、産地、使用原材料等についてだけでなく、成分や効能とその認知につきましても注意を払うところとなりました。このような状況において、当社も予期せぬ食品衛生上の問題等が発生し、経営成績に影響を受ける可能性があります。当社といたしましては、このような事態にいたらぬよう万全の管理体制のもと、生産、製造、販売を行なう所存であります。

現在当社のきのこ製品は、ブナシメジをはじめ、エリンギ、マイタケ、ブナピーの4製品であります。今後の事業の拡大のために新製品の開発のピッチを速めること、また、健康志向に合わせて、これらの持つ生理活性機能について研究することが欠かせないと考えております。

また、海外事業につきましては、現在台湾支店の工場と子会社である米国のHOKTO KINOKO COMPANYの工場の2拠点が稼働中であり、この2拠点を海外展開の足掛かりと位置づけ、一日も早い販路の確立と販売の拡大をめざし積極的に営業活動を行ってまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,359,040	33,359,040	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	33,359,040	33,359,040	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
 平成22年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,786
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	278,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,812
新株予約権の行使期間	自平成24年7月1日 至平成28年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,812 資本組入額 906
新株予約権の行使の条件	1個の新株予約権につき一部行使はできない。 新株予約権者は、当社第47回定時株主総会終了後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員であることを要す。 新株予約権者が、当社の取締役及び当社並びに当社子会社の従業員の地位を失った場合、その新株予約権は即時失効する。ただし、任期満了により取締役を退任した場合、従業員が定年退職等の事由により退職した場合、及びその他正当な事由があると当社取締役会が認めた場合はその限りではない。 新株予約権の相続はこれを認めない。 その他の行使条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書により定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	33,359,040	-	5,500	-	5,692

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 336,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,761,700	327,617	同上
単元未満株式	普通株式 261,040	-	同上
発行済株式総数	33,359,040	-	-
総株主の議決権	-	327,617	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,700株、議決権の数77個含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ホクト株式会社	長野県長野市南堀 138-1	336,300	-	336,300	1.01
計	-	336,300	-	336,300	1.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に100株(議決権の数1個)含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,014	1,998	1,806	1,754	1,919	1,948	1,930	1,973	1,911
最低(円)	1,902	1,653	1,706	1,689	1,704	1,855	1,798	1,850	1,857

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,461	3,823
受取手形及び売掛金	2 4,691	2,959
商品及び製品	1,074	861
仕掛品	2,649	2,460
原材料及び貯蔵品	417	327
繰延税金資産	360	677
その他	152	652
貸倒引当金	2	4
流動資産合計	12,803	11,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 39,837	1 38,706
減価償却累計額	14,487	13,567
建物及び構築物(純額)	25,349	25,139
機械装置及び運搬具	18,640	16,331
減価償却累計額	10,103	8,932
機械装置及び運搬具(純額)	8,536	7,399
土地	1 11,448	1 11,412
建設仮勘定	256	807
その他	1,382	1,317
減価償却累計額	989	919
その他(純額)	393	398
有形固定資産合計	45,983	45,156
無形固定資産	178	201
投資その他の資産		
投資有価証券	3,486	3,858
繰延税金資産	617	471
その他	633	681
貸倒引当金	131	146
投資その他の資産合計	4,604	4,864
固定資産合計	50,766	50,222
資産合計	63,570	61,981

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,268	3,707
短期借入金	5,500	7,000
未払法人税等	2,133	4,025
引当金	372	829
その他	4,366	3,052
流動負債合計	16,641	18,615
固定負債		
長期借入金	1,609	-
引当金	8	10
その他	138	232
固定負債合計	1,757	243
負債合計	18,398	18,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,692	5,692
利益剰余金	35,420	33,051
自己株式	716	715
株主資本合計	45,896	43,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	216	8
為替換算調整勘定	525	397
評価・換算差額等合計	742	406
新株予約権	18	-
純資産合計	45,172	43,122
負債純資産合計	63,570	61,981

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	35,504	38,355
売上原価	21,800	22,986
売上総利益	13,704	15,369
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,347	2,525
運搬費	1,982	2,046
賞与引当金繰入額	59	59
その他	2,624	3,004
販売費及び一般管理費合計	7,012	7,636
営業利益	6,691	7,733
営業外収益		
受取配当金	-	73
受取地代家賃	95	116
助成金収入	190	109
その他	76	23
営業外収益合計	363	323
営業外費用		
支払利息	58	59
為替差損	384	771
その他	44	32
営業外費用合計	486	862
経常利益	6,568	7,193
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	15
投資有価証券売却益	3	10
その他	0	1
特別利益合計	12	27
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	-	5
その他	0	1
特別損失合計	11	11
税金等調整前四半期純利益	6,568	7,209
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,712
法人税等調整額	253	311
法人税等合計	2,953	3,024
少数株主損益調整前四半期純利益	-	4,185
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,615	4,185

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,221	16,313
売上原価	8,102	8,191
売上総利益	8,118	8,121
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,108	1,051
運搬費	766	755
賞与引当金繰入額	59	59
その他	828	978
販売費及び一般管理費合計	2,763	2,845
営業利益	5,355	5,276
営業外収益		
受取配当金	-	40
受取地代家賃	32	38
為替差益	123	-
助成金収入	34	92
その他	30	11
営業外収益合計	220	183
営業外費用		
支払利息	19	24
為替差損	-	140
営業外費用合計	19	164
経常利益	5,556	5,294
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	2
投資有価証券評価損戻入益	0	3
その他	0	0
特別利益合計	1	6
特別損失		
固定資産除却損	11	0
その他	-	0
特別損失合計	11	0
税金等調整前四半期純利益	5,546	5,300
法人税、住民税及び事業税	2,336	2,097
法人税等調整額	2	44
法人税等合計	2,338	2,142
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,157
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,207	3,157

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,568	7,209
減価償却費	2,334	2,285
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	16
賞与引当金の増減額(は減少)	383	457
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	2
前払年金費用の増減額(は増加)	42	38
受取利息及び受取配当金	53	76
支払利息	58	59
為替差損益(は益)	373	772
投資事業組合運用損益(は益)	44	32
投資有価証券売却損益(は益)	3	10
投資有価証券評価損益(は益)	-	5
有形固定資産売却損益(は益)	0	1
有形固定資産除却損	11	0
売上債権の増減額(は増加)	1,877	1,758
たな卸資産の増減額(は増加)	190	509
仕入債務の増減額(は減少)	168	561
その他の流動資産の増減額(は増加)	127	5
その他の流動負債の増減額(は減少)	58	288
その他	-	2
小計	6,908	7,839
利息及び配当金の受取額	53	76
利息の支払額	58	38
法人税等の支払額	3,508	4,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,394	3,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150	20
定期預金の払戻による収入	415	-
有形固定資産の取得による支出	3,470	3,223
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	356	254
投資有価証券の売却による収入	147	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	51	-
その他の支出	47	35
その他の収入	5	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,402	3,263

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,000	5,000
短期借入金の返済による支出	4,707	6,500
長期借入れによる収入	200	3,000
長期借入金の返済による支出	10	530
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	1,716	1,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	764	846
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	740	878
現金及び現金同等物の期首残高	2,299	4,151
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,040	3,273

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は4百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は46百万円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は20百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供している資産及び担保資産に対応する債務はありません。</p> <p>第2四半期連結会計期間におきまして、担保に供している資産にかかる担保権は全て解除されております。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の当第3四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 59百万円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">801百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,107百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p style="text-align: right;">短期借入金 7,000百万円</p>	建物及び構築物	1,305百万円	土地	801百万円	計	2,107百万円
建物及び構築物	1,305百万円						
土地	801百万円						
計	2,107百万円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高、特にきのご事業において上半期と下半期との売上高に、季節的変動による著しい差異があります。</p>	<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>当社グループの売上高、特にきのご事業において上半期と下半期との売上高に、季節的変動による著しい差異があります。</p>	<p>1 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,040百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,209百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169百万円	現金及び現金同等物	3,040百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,461百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,273百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,461百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	187百万円	現金及び現金同等物	3,273百万円
現金及び預金勘定	3,209百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	169百万円												
現金及び現金同等物	3,040百万円												
現金及び預金勘定	3,461百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	187百万円												
現金及び現金同等物	3,273百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 33,359千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 336千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 18百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,486	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	330	利益剰余金	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,341	1,879	16,221	-	16,221
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	57	62	62	-
計	14,346	1,937	16,284	62	16,221
営業利益	5,221	129	5,350	4	5,355

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	きのこ事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,418	5,086	35,504	-	35,504
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	480	498	498	-
計	30,436	5,566	36,003	498	35,504
営業利益	6,339	357	6,697	5	6,691

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
きのこ事業	ブナシメジ、エリンギ、マイタケ、アガリクス、ヤマブシタケ
化成品事業	包装資材、農業資材

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「きのこ事業」と、その他「化成品事業」の2つの事業を行っております。「きのこ事業」につきましては国内及び海外での展開を行っており、その戦略につきましては包括的に検討されております。また、「化成品事業」につきましては近県を中心とし、事業活動を展開しております。したがって、当グループは「きのこ事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「きのこ事業」は、「ブナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのこ製品の生産・販売を行っております。また「化成品事業」は、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	32,562	5,793	38,355	-	38,355
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	407	429	429	-
計	32,584	6,201	38,785	429	38,355
セグメント利益	7,355	375	7,730	2	7,733

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きのこ事業	化成品事業			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,350	1,963	16,313	-	16,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	33	38	38	-
計	14,354	1,996	16,351	38	16,313
セグメント利益	5,158	112	5,270	5	5,276

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金、未払法人税等及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期借入金	5,500	5,500	-
(2) 未払法人税等	2,133	2,133	-
(3) 長期借入金	1,609	1,622	12
負債計	9,243	9,255	12

(注)金融商品の時価の算定方法

負債

(1)短期借入金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,367.38円	1株当たり純資産額	1,305.82円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	109.47円	1株当たり四半期純利益金額	126.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	126.72円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,615	4,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,615	4,185
期中平均株式数(千株)	33,023	33,022
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 97.14円	1株当たり四半期純利益金額 95.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 95.58円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,207	3,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,207	3,157
期中平均株式数(千株)	33,023	33,022
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	11
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成22年11月9日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、剰余金の配当(第2四半期末)を行うことを次の通り決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・330百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

ホクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 博之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ホクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホクト株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホクト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。